

今回はデフレ（予期されないインフレ率の低下）が、名目金利固定型の企業年金や年金契約の提供企業に深刻な打撃を与えることを説明した。今回はデフレが財政にも悪影響を及ぼすことについて考察する。

デフレの進行が財政に悪影響を与えるのはいくつかの複合的な要因がある。第一に、歳出が名目で決められているとき

デフレと財政赤字

東京大教授 伊藤 隆敏



に、予期せぬインフレ率の下落が生じると税収が落ち込み、決算で赤字が膨らむ。これは、1年の予算の中で起きることで翌年はデフレを考慮して

歳出もカットできるはずだ。だが、この10年の日本経済では、ほぼ毎年、期待を裏切る形でデフレが継続、累積した。

第二に、1年遅れで、デフレの影響を調整すべきところを、その調整が難しい場合がある。物価に連動して、インフレの場合は年金給付額を増額、デフレの場合は年金給付額をカットするというのが制度化されているはずなのに、デフレの場合は政治によりスライド停止になることもある。

第三に、累進所得課税の税率所得枠が、名目で決められていることである。消費者物価と賃金の下落が同時に進むと消費者が購入できる物サービスの量は変わらないので、消費者の満足度は不変。ところが、賃金の下

落により、限界税率が一つ下の税率に下がることがある。そうすると、減税となり消費者の満足度は上がるが、財政赤字が拡大する（失業などで所得を失って生活水準が下がるので減税、つまり財政赤字、という望ましい減税ビルトインスタビライザーの話ではない）。

本来は所得税率区分をほとんど下げていく必要があるが、これも政治的に難しいだろう（07年度に最低税率5%の部分が新設されたのがせめてもの工夫か）。